

様式第三（第4条関係）

特定連携事業計画に係る認定申請書

年 月 日

大臣 殿

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名

受託中小企業振興法第8条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、特定連携事業計画の必要事項を記載し、受託中小企業振興法第9条の認定要件を満たすことを示すこと。

1 特定連携事業の目標

次の要領により別表1及び別表2に記載すること。

（1）別表1

特定連携事業を実施する事業分野について、該当する欄に記載し、特定中小受託事業者それぞれにおいて特定受託取引への依存の状態の改善を図る計画であることを示すこと。

特定連携事業を実施する特定中小受託事業者（該当する特定会社がある場合は当該特定会社を含む。）の名称等を記載すること。

（2）別表2

特定中小受託事業者それぞれについて収入金額の実績及び予定並びにその内訳について記載すること。特定委託事業者が複数あるときは特定委託事業者それぞれについて記載すること。

2 特定連携事業の内容及び実施時期

次の要領により別表3及び別表4に記載すること。

(1) 別表3

- ①特定連携事業の内容及び実施時期を該当する欄に記載すること。
- ②計画の実施期間は3年以上5年以内とすること。

(2) 別表4

- ①番号は、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、実施項目を関連付けて記載すること。
- ②実施項目は、具体的な実施内容を記載すること。

- 3 特定連携事業を共同で行う共同事業者又は協力者がある場合は、当該共同事業者又は協力者の名称及び住所並びにその代表者の氏名
該当する者がある場合には、別表1の該当する欄に記載すること。
- 4 共同事業者又は協力者が提供する経営資源の内容
特定連携事業のために共同事業者又は協力者が提供する経営資源について、共同事業者又は協力者ごとに別表3の該当する欄に記載すること。
- 5 特定連携事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
別表5に記載すること。必要資金額については、計画期間の間のみ記載すること。必要資金額と各負担者の負担額の合計が一致するように記載すること。
- 6 その他
別表1の特定連携事業の業種は、日本標準産業分類に掲げる細分類項目と番号（四桁）を記載すること。

(別表1)

特定連携事業計画

事業名	
申請者	
名 称：	
代表者名：	
特定連携事業の目標	
特定委託事業者以外の者との取引を開始又は拡大し、特定受託取引への依存の状態を改善させるための目標（注）	
連携参加者（特定中小受託事業者）	
	①名称、②住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種（細分類番号）、⑦決算月、⑧特定委託事業者の概要（名称、住所、業種（細分類番号））
1	
2	
3	
連携参加者（特定会社）	
	①名称、②住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種（細分類番号）、⑦特定中小受託事業者それぞれの出資割合
1	
2	
連携参加者（共同事業者）	
	①名称、②住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種（細分類番号）
1	
2	
連携参加者（協力者）	
	①名称、②住所、③代表者名、④資本金、⑤従業員数、⑥業種（細分類番号）
1	
2	

（注）特定委託事業者以外の者との取引を開始又は拡大するため、特定委託事業者以外の者の課題及びニーズに対応して実施する連携事業の内容を含めた連携事業による目標を記載すること。

(別表 2)

特定中小受託事業者それぞれにおける特定受託取引への依存の状態の改善

	前年又は 前事業年度	1 年後 (年 月 期)	2 年後 (年 月 期)	3 年後 (年 月 期)	4 年後 (年 月 期)	5 年後 (年 月 期)
①						
②	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
①						
②	③					
	④					
	⑤					
	⑥					

(注) ①特定中小受託事業者の名称

②特定委託事業者の名称

③収入金額

④特定委託事業者との受託取引による収入金額

⑤特定委託事業者との受託取引による収入の割合 (④／③)

⑥特定委託事業者以外の事業者との取引による収入金額

(別表3)

特定連携事業の内容等

特定連携事業の内容等		
(1) 特定連携事業の内容 ①組織体制（注1） ②中核的な役割を担う者の具体的な役割の内容等 ③知識連携と取引連携の組合せ（注2） ④特定委託事業者以外の者の課題等に対応した製品又は役務の提供（注3） ⑤その他特定連携事業の実施に関する事項		
(2) 事業の実施時期 年 月 ～ 年 月		
連携参加者（特定中小受託事業者）		
	名称	特定連携事業のために提供する経営資源 （設備、技術、知識、技能等）
1		
2		
3		
4		
5		
連携参加者（特定会社・共同事業者・協力者）		
	名称	特定連携事業のために提供する経営資源 （設備、技術、知識、技能等）
1		
2		
3		

（注1）事業計画の連携参加者間での共有、規約等の整備状況等について記載すること。

（注2）ノウハウの共有及び向上に向けた活動（知識連携）と取引先開拓に向けた活動（取引連携）を組み合わせた連携活動による個々の事業者における効果等を記載すること。

（注3）（イ）特定委託事業者以外の者の課題及びニーズの把握、（ロ）連携参加者の経営資源の共有、（ハ）それらを踏まえた特定委託事業者以外の者の課題及びニーズに対応した製品の生産及び販売又は役務の提供について具体的に記載すること。

(別表 4)

実施計画の内容

番号	計 画		
	実 施 項 目	実施時期	
		開 始	終 了

(別表 5)

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (年 月 期)	2年後 (年 月 期)	3年後 (年 月 期)	4年後 (年 月 期)	5年後 (年 月 期)
①設備投資額					
②運転資金額					
③必要資金額合計					
1 (負担者名)					
④	()	()	()	()	()
⑤	()	()	()	()	()
⑥	()	()	()	()	()
⑦	()	()	()	()	()
⑧	()	()	()	()	()
2 (負担者名)					
④	()	()	()	()	()
⑤	()	()	()	()	()
⑥	()	()	()	()	()
⑦	()	()	()	()	()
⑧	()	()	()	()	()
3 (負担者名)					
④	()	()	()	()	()
⑤	()	()	()	()	()
⑥	()	()	()	()	()
⑦	()	()	()	()	()
⑧	()	()	()	()	()
4 (負担者名)					
④	()	()	()	()	()
⑤	()	()	()	()	()
⑥	()	()	()	()	()
⑦	()	()	()	()	()
⑧	()	()	()	()	()

(注) ④株式会社日本政策金融公庫からの借入れ

⑤その他政府系金融機関からの借入れ

⑥民間金融機関からの借入れ

⑦株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の発行

⑧自己資金